

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 東壽  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	88,764	20.8	4,190	74.6	3,668	54.1	2,179	22.4
2023年3月期第2四半期	73,481	△0.6	2,399	△22.3	2,381	△21.3	1,779	△4.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,040百万円 (59.8%) 2023年3月期第2四半期 1,901百万円 (△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	23.13	—
2023年3月期第2四半期	18.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	152,548	74,735	47.3	765.90
2023年3月期	153,717	73,984	46.7	763.87

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 72,193百万円 2023年3月期 71,818百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	63.00	63.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	14.3	10,100	12.3	9,600	12.3	6,000	6.1	63.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）  
 なお、当社の連結子会社であるテクオス株式会社は、2023年4月1日付で非連結子会社である株式会社オリエン  
 ト・エコロジーを吸収合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記「有」の項目の詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	94,371,183株	2023年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	112,443株	2023年3月期	351,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	94,200,270株	2023年3月期2Q	94,008,205株

(参考)

2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	168,500	12.4	8,600	9.9	8,400	14.4	5,600	15.0	59.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
(1) 2023年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	13
(2) 2023年3月期の個別建設受注予想	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	73,481	88,764	20.8
国内土木事業	34,977	45,565	30.3
国内建築事業	27,368	29,912	9.3
海外建設事業	10,802	12,876	19.2
不動産・その他	333	410	22.9
営業利益または損失(△)	2,399	4,190	74.6
国内土木事業	1,538	2,586	68.1
国内建築事業	1,112	1,081	△2.8
海外建設事業	△396	418	—
不動産・その他	145	104	△28.3
経常利益	2,381	3,668	54.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,779	2,179	22.4

当社グループは、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を柱とした5ヶ年の中期経営計画(2023年度～2027年度)を策定し、更なるレジリエント企業への進化、成長に向けて取り組んでおります。また、DX推進により生産性向上や働き方改革に努めるほか、“攻め”を支える多様な人財の獲得・育成にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比20.8%増の887億64百万円となり、営業利益は前年同四半期比74.6%増の41億90百万円、経常利益は前年同四半期比54.1%増の36億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比22.4%増の21億79百万円となりました。

## 〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、事業量の確保及び収益力の強化に向けて、官庁海上工事における大型プロジェクトの確実な受注、また民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。成長ドライバーである洋上風力事業においては、将来に向けて人財を育成するとともにケーブル敷設分野を中心とする多様なポジションでの参入に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、防衛関連工事や港湾、河川などのインフラ整備工事のほか、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。前期からの繰越工事の増加により、売上高は前年同四半期比30.3%増の455億65百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比68.1%増の25億86百万円となりました。

## 〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう、組織営業力の強化及びストック市場への取り組み強化策であるReReC®(Renewal、Renovation、Conversion)や非請負分野の開拓に向けた体制整備のほか、DXの推進による生産性の向上や人財の育成に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、工場、物流施設、事務所などの受注及び施工に注力いたしました。売上高は手持工事の順調な進捗などにより前年同四半期比9.3%増の299億12百万円となりましたが、セグメント利益は一部で採算が低下した工事が生じたことから前年同四半期比2.8%減の10億81百万円となりました。

## 〔海外建設事業〕

フィリピン、ケニアを中心に地域に根差した事業展開を継続し、ODA案件の獲得及びフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の構築に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は手持ち工事の順調な進捗により前年同四半期比19.2%増の128億76百万円となり、セグメント利益は前期に発生した一過性の損失引当の繰入が当期はなくなったことから4億18百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金預金、JV工事未収入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ11億68百万円減少し、1,525億48百万円となりました。

負債は、預り金の減少などから、前連結会計年度末に比べ19億20百万円減少し、778億13百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、747億35百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の46.7%から0.6ポイント増加し、47.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において、2023年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,108	32,790
受取手形・完成工事未収入金等	63,153	64,135
未成工事支出金	2,158	2,921
立替金	2,384	7,557
J V工事未収入金	4,770	2,333
その他	3,450	4,852
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	115,014	114,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086	13,011
機械、運搬具及び工具器具備品	26,052	26,795
土地	21,346	21,323
建設仮勘定	186	290
減価償却累計額	△29,658	△31,353
有形固定資産合計	31,013	30,067
無形固定資産		
無形固定資産	977	931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	2,958
繰延税金資産	2,513	2,221
退職給付に係る資産	366	439
その他	1,400	1,461
貸倒引当金	△97	△111
投資その他の資産合計	6,711	6,969
固定資産合計	38,703	37,968
資産合計	153,717	152,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,729	37,179
短期借入金	2,951	2,115
未払法人税等	2,268	1,024
未成工事受入金	12,537	13,865
預り金	5,996	1,946
未払消費税等	8,525	8,946
完成工事補償引当金	1,053	857
工事損失引当金	25	9
賞与引当金	1,233	1,254
その他	1,915	1,540
流動負債合計	70,235	68,739
固定負債		
長期借入金	1,754	1,452
繰延税金負債	135	165
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,204
その他の引当金	9	35
退職給付に係る負債	4,826	4,599
その他	564	615
固定負債合計	9,497	9,073
負債合計	79,733	77,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	48,701	48,529
自己株式	△145	△44
株主資本合計	68,680	68,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	869
土地再評価差額金	3,070	3,066
為替換算調整勘定	35	127
退職給付に係る調整累計額	△543	△478
その他の包括利益累計額合計	3,138	3,584
非支配株主持分	2,165	2,542
純資産合計	73,984	74,735
負債純資産合計	153,717	152,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	73,147	88,354
兼業事業売上高	333	410
売上高合計	73,481	88,764
売上原価		
完成工事原価	65,741	78,215
兼業事業売上原価	102	214
売上原価合計	65,843	78,429
売上総利益		
完成工事総利益	7,406	10,139
兼業事業総利益	231	195
売上総利益合計	7,637	10,334
販売費及び一般管理費	5,238	6,144
営業利益	2,399	4,190
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	99	28
為替差益	223	308
その他	18	21
営業外収益合計	367	388
営業外費用		
支払利息	71	64
事業再編関連費用	239	725
コミットメントフィー	14	63
その他	61	57
営業外費用合計	386	910
経常利益	2,381	3,668
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	18	—
その他	4	—
特別利益合計	27	9
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	5	97
特別損失合計	22	99
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,079	990
法人税等調整額	△341	160
法人税等合計	737	1,151
四半期純利益	1,648	2,427
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,779	2,179



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,648	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	301
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	170	229
退職給付に係る調整額	79	81
その他の包括利益合計	253	612
四半期包括利益	1,901	3,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918	2,628
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	411

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,578
減価償却費	791	1,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△35	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△268	△227
受取利息及び受取配当金	△125	△57
支払利息	71	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
有形固定資産売却損益(△は益)	12	△7
有形固定資産除却損	5	97
売上債権の増減額(△は増加)	△491	△760
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△389	△747
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	0
未収入金の増減額(△は増加)	△61	△1,086
J V工事未収入金の増減額(△は増加)	1,296	2,437
立替金の増減額(△は増加)	1,368	△5,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,304	3,194
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,263	1,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△661	415
預り金の増減額(△は減少)	976	△4,057
その他	790	△753
小計	1,090	△31
利息及び配当金の受取額	125	55
利息の支払額	△73	△74
法人税等の支払額	△85	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	△2,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△91	△200
有価証券の売却及び償還による収入	54	97
有形固定資産の取得による支出	△389	△581
有形固定資産の売却による収入	12	34
無形固定資産の取得による支出	△96	△187
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	60	—
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	4	3
その他	4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△855

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△747
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△875	△617
リース債務の返済による支出	△53	△61
配当金の支払額	△1,886	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	△9	△34
自己株式の売却による収入	8	53
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,717	△3,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,793	△6,352
現金及び現金同等物の期首残高	30,485	39,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,691	32,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内外連結子会社（以下、当社グループ）では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2023年度－2027年度の中期経営計画において、洋上風力事業を事業戦略上の成長ドライバーとして掲げており、ケーブル敷設船を筆頭に、従来と比べてより大型な船舶等の建造及び調達を計画しております。また、今後洋上風力事業を推し進めていくにあたり、中長期的視野に立った関連設備投資も想定しております。

このような環境の中で、洋上風力発電事業への取り組みとそれに伴う大型作業船への投資計画を契機として、それらを反映させた中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を分析・検討した結果、有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数で均等に費用配分を行う定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映する方法であると判断しました。

また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時の処理実績を調査した結果、有形固定資産の残存価額を1円に変更しております。以上の変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ928百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	1,530	565	234	—	2,330	105	2,435	—	2,435
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	33,447	26,802	10,568	—	70,817	—	70,817	—	70,817
顧客との契約から生じる収益	34,977	27,368	10,802	—	73,147	105	73,253	—	73,253
その他の収益	—	—	—	225	225	2	227	—	227
外部顧客への売上高	34,977	27,368	10,802	225	73,373	108	73,481	—	73,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	—	13	31	2	34	△34	—
計	34,977	27,386	10,802	238	73,405	110	73,515	△34	73,481
セグメント利益又は損失(△)	1,538	1,112	△396	127	2,381	18	2,399	—	2,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	1,318	490	60	3	1,873	151	2,025	—	2,025
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	44,247	29,421	12,815	—	86,484	—	86,484	—	86,484
顧客との契約から生じる収益	45,565	29,912	12,876	3	88,358	151	88,509	—	88,509
その他の収益	—	—	—	227	227	27	255	—	255
外部顧客への売上高	45,565	29,912	12,876	231	88,586	178	88,764	—	88,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	—	25	41	15	57	△57	—
計	45,565	29,928	12,876	256	88,627	194	88,822	△57	88,764
セグメント利益	2,586	1,081	418	71	4,157	33	4,190	—	4,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

(1) 2024年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	33,728	36.1	24,729	30.5	△26.7
陸上土木	26,899	28.8	19,644	24.3	△27.0
建 築	31,680	33.9	36,740	45.4	16.0
計	92,308	98.8	81,114	100.2	△12.1
海外					
海上土木	526	0.5	△207	△0.3	—
陸上土木	535	0.6	84	0.1	△84.2
建 築	53	0.1	—	0.0	—
計	1,115	1.2	△122	△0.2	—
計					
海上土木	34,254	36.6	24,522	30.3	△28.4
陸上土木	27,435	29.4	19,729	24.3	△28.1
建 築	31,733	34.0	36,740	45.4	15.8
計	93,423	100.0	80,992	100.0	△13.3
不動産事業	215		233		8.4
合計	93,638		81,225		△13.3

②売上高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	19,997	31.1	31,000	39.7	55.0
陸上土木	11,621	18.1	11,469	14.7	△1.3
建 築	27,040	42.0	29,560	37.9	9.3
計	58,659	91.2	72,030	92.3	22.8
海外					
海上土木	4,860	7.6	5,930	7.6	22.0
陸上土木	767	1.2	84	0.1	△89.0
建 築	—	0.0	—	0.0	0.0
計	5,628	8.8	6,015	7.7	6.9
計					
海上土木	24,858	38.7	36,930	47.3	48.6
陸上土木	12,389	19.3	11,554	14.8	△6.7
建 築	27,040	42.0	29,560	37.9	9.3
計	64,288	100.0	78,045	100.0	21.4
不動産事業	215		233		8.4
合計	64,503		78,278		21.4

## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	35,970	19.4	30,665	17.2	△14.7
陸上土木	39,209	21.2	43,465	24.4	10.9
建 築	85,977	46.5	83,468	46.8	△2.9
計	161,157	87.1	157,599	88.5	△2.2
海外					
海上土木	23,135	12.5	20,568	11.5	△11.1
陸上土木	725	0.4	—	0.0	—
建 築	53	0.0	—	0.0	—
計	23,914	12.9	20,568	11.5	△14.0
全社					
海上土木	59,105	31.9	51,234	28.8	△13.3
陸上土木	39,935	21.6	43,465	24.4	8.8
建 築	86,031	46.5	83,468	46.8	△3.0
計	185,071	100.0	178,168	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		—
合計	185,071		178,168		△3.7



(施主別)

## ①受注高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	52,972	56.7	30,192	37.3	△43.0
国内民間	7,655	8.2	14,181	17.5	85.2
海 外	1,062	1.1	△122	△0.2	—
計	61,690	66.0	44,251	54.6	△28.3
建築					
国内官庁	377	0.4	9,170	11.3	—
国内民間	31,302	33.5	27,570	34.1	△11.9
海 外	53	0.1	—	0.0	—
計	31,733	34.0	36,740	45.4	15.8
合計					
国内官庁	53,350	57.1	39,362	48.6	△26.2
国内民間	38,957	41.7	41,752	51.6	7.2
海 外	1,115	1.2	△122	△0.2	—
計	93,423	100.0	80,992	100.0	△13.3
不動産事業	215		233		8.4
合計	93,638		81,225		△13.3

## ②売上高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	23,757	36.9	32,244	41.3	35.7
国内民間	7,861	12.2	10,224	13.1	30.1
海 外	5,628	8.8	6,015	7.7	6.9
計	37,247	57.9	48,485	62.1	30.2
建築					
国内官庁	1,183	1.8	2,383	3.1	101.5
国内民間	25,857	40.3	27,177	34.8	5.1
海 外	—	0.0	—	0.0	0.0
計	27,040	42.1	29,560	37.9	9.3
合計					
国内官庁	24,940	38.8	34,628	44.4	38.8
国内民間	33,719	52.4	37,402	47.9	10.9
海 外	5,628	8.8	6,015	7.7	6.9
計	64,288	100.0	78,045	100.0	21.4
不動産事業	215		233		8.4
合計	64,503		78,278		21.4

## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	63,472	34.3	54,116	30.4	△14.7
国内民間	11,707	6.3	20,015	11.2	71.0
海外	23,860	12.9	20,568	11.6	△13.8
計	99,040	53.5	94,699	53.2	△4.4
建築					
国内官庁	13,082	7.1	18,203	10.2	39.1
国内民間	72,895	39.4	65,264	36.6	△10.5
海外	53	0.0	—	0.0	—
計	86,031	46.5	83,468	46.8	△3.0
合計					
国内官庁	76,555	41.4	72,319	40.6	△5.5
国内民間	84,602	45.7	85,279	47.9	0.8
海外	23,914	12.9	20,568	11.5	△14.0
計	185,071	100.0	178,168	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		
合計	185,071		178,168		△3.7

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

## (2) 2024年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2024年3月期予想	国内土木	93,800	△3.1
	国内建築	62,000	0.4
	海外建設	3,000	△67.4
	合 計	158,800	△5.3
2023年3月期実績	国内土木	96,796	46.1
	国内建築	61,753	△7.2
	海外建設	9,214	△71.5
	合 計	167,764	1.6

(注) 1. %表示は、対前期増減率です。  
2. 不動産事業は含まれておりません。

## (個別建設受注予想に関する定性的情報)

2024年3月期の個別建設受注予想につきましては、海外建設事業において注力していた大型案件の競争入札の状況やその他案件の受注時期を総合的に勘案した結果、当初予想を294億円下回り1,588億円となる見込みです。国内土木事業、国内建築事業におきましては、2023年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。